

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法
購入代価に購入直接費（取引運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の取引費用）を加算した額です。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施しています。
- (3) 引当金の計上基準
退職共済制度に加入しています。
職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上しています。
- (4) 収益および費用の計上基準
法令及び定款並びに本規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとしています。
- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
各拠点区分の決算数値に基づき、経理規程第4条第2項に規定する財務諸表及び第3項に規定する付属明細書並びに財産目録案を作成し、理事長に提出します。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度に加入しています。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
- (2) 事業区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
居宅介護支援事業所のみであるため省略しています。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では収益事業を今年度は実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① (社会福祉事業)

- 1 箱田苑拠点区分
本部
特別養護老人ホーム箱田苑
箱田苑短期入所生活介護事業所
在宅介護支援センター箱田苑
グループホームさつき
- 2 デイ箱田拠点区分
デイサービスセンター箱田苑
- 3 デイうかい拠点区分
デイサービスセンターうかい
- 4 ほんまち家拠点区分
小規模多機能型居宅介護事業所ほんまち家

② (公益事業区分)

- 1 箱田苑居宅介護支援事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	230,000,000			230,000,000
建物	471,533,260		26,175,327	445,357,933
定期預金				
投資有価証券				
合計	701,533,260		26,175,327	675,357,933

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

特養創設時の補助金を「国庫補助金等特別積立金」として計上し、減価償却に併せて「国庫補助金等特別積立金取崩額」で処理をしています。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	230,000,000 円
建物（基本財産）	445,357,933 円
計	675,357,933 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	33,848,000 円
計	33,848,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	803,315,800	357,957,867	445,357,933
建物			
構築物			
合計	803,315,800	357,957,867	445,357,933

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

該当なし。

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

該当なし。

1 2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針
該当なし。

1 3 重要な偶発責務

該当なし。

1 4 重要な後発事象

該当なし。

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。